

7) School Voucher 「学校バウチャー」



「全国学校選択制週間」のイベントに参加するペンス副大統領（期間 2017 年 1 月 20 日 - 2021 年 1 月 20 日）とデヴォス教育長官（期間 2017 年 2 月 7 日 - 2021 年 1 月 8 日）

バウチャーは、州の税金を用いて子どもの教育を支えるクーポンである。バウチャーをもらえる家庭の資格は州議会で決める。例えば、低所得の家庭、慢性的に低評価されている校區に住む家庭、障がい者がいる家庭、軍関係の家庭、養護施設で育った子どもがその対象者になるケースが多い。以前は、家の近くに公立学校がない子どもが近くの私立学校に通えるためにバウチャーのような公的資金が使われていた。しかし、現在は、学校間の競争が生徒の学力向上と教育費用の削減につながることを期待され、公立資金が私立学校の授業料にも使用できる。この近代的な考え方は、経済学者ミルトン・フリードマンが 1955 年に発表した論文「教育における政府の役割」がきっかけだった。

1989 年にウィスコンシン州議会で、ミルウォーキー市校區の低所得世帯の生徒を対象とした全米初の近代的な学校バウチャー制度が承認された。トランプ政権（任期 2017 年 1 月 20 日 - 2021 年 1 月 20 日）は 200 億ドルを全国の学校選択制度を導入するための提案を議会に提出したが議論が決着しなかった。特に、貧困で生活する全米の 1100 万人の子どもに使ってもらいたいと言及しているが、制度がまだ普及しない理由としては、複数の選択肢がある大規模の校區や都市は制度が適用できるが、学校が閉鎖・統合された小さな町では学校選択の余地がないことが挙げられる。とはいえ、ミルウォーキー市の学校バウチャー制度が開始してから 30 年経った今でも、議会で「教育の自由」が擁護されている。

*2020 年現在の場合、基本、4 人世帯で「貧困レベル」とされる年収は 26,200 ドルである。（世帯に一人追加で 4,480 ドルを足し、一人減で 4,480 ドルを差し引く。）